

平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月8日

上場会社名 日本新薬株式会社

コード番号4516 東証・大証（各1部）

（URL <http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>）

代表者 代表取締役社長 初山 一登

問合せ先 執行役員経理・財務部長 桜井 太郎

TEL (075) 321-1111

1. 四半期情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 （内容）連結（新規）1社（ラプラスファルマ株式会社）

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期第3四半期	41,992	0.8	3,716	1.5	4,145	4.6	2,232	△4.1
平成18年3月期第3四半期	41,665	1.4	3,660	△14.4	3,961	△9.6	2,326	△57.8
（参考）平成18年3月期	53,946		2,655		2,992		1,611	

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
平成19年3月期第3四半期	32.87	—
平成18年3月期第3四半期	34.12	—
（参考）平成18年3月期	22.84	—

（注） 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

「売上高」

当第3四半期の連結売上高は、419億9千2百万円（対前年同四半期比0.8%増収）となりました。

医薬品事業では、主力品である非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤「ハイペン」、経口糖尿病用剤「グリコラン」、アズレン含嗽液「アズノールうがい液」等が伸長しましたが、昨年4月実施の薬価引き下げの影響によりその他の製品の売上は伸び悩みました。一方、昨年7月よりバイエル薬品株式会社から販売権の譲渡を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「バイナス」の売上が寄与し、売上高は344億2千6百万円と対前年同四半期比0.5%の増収となりました。

機能食品事業においては、市場飽和による消費の低迷、原料価格の上昇など厳しい状況が続く中、健康食品素材の売上は伸び悩みましたが、たん白製剤が製品ラインアップの強化により伸長し、売上は75億6千6百万円と対前年同四半期比2.2%の増収となりました。

「利益」

営業費用では前年同四半期と比べ、医薬品事業での昨年4月実施の薬価引き下げの影響や機能食品事業での原料価格の高騰により、売上原価率が上昇しました。一方、研究開発費をはじめとして販売費及び一般管理費は減少しました。その結果、当第3四半期の営業利益は37億1千6百万円（対前年同四半期比1.5%増益）となりました。経常利益は営業外収益の増加により41億4千5百万円（対前年同四半期比4.6%増益）となりました。当第3四半期は特別利益の計上はなく、純利益は22億3千2百万円（対前年同四半期比4.1%減益）となりました。

「研究開発の状況」

国内では、久光製薬株式会社と共同開発を実施していた吸入ステロイド剤「NS-126」と癌性疼痛緩和テープ剤「HFT-290（一般名：クエン酸フェンタニル）」について、昨年11月に両共同開発契約を解消しました。その結果、両剤の今後の開発は「NS-126」については日本新薬が、「HFT-290」については久光製薬がそれぞれ単独で開発を進めることになり、当社は昨年12月に「NS-126」を承認申請しました。癌性疼痛治療剤「NS-315（一般名：塩酸トラマドール）」については第三相試験を実施中です。同一成分の徐放性経口鎮痛剤「TRK-091」は東レ株式会社と共同で整形外科領域において第二相試験を実施中です。アルコール依存症治療剤「NS-11（一般名：アカンプロセート）」は第二相試験段階にあります。また、ファーマオン社（アメリカ）から導入した骨髄異形成症候群治療剤「NS-17（一般名：アザシチジン）」については第一相試験の準備中です。

海外では、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」について、韓国において導出先の柳韓洋行社により承認申請中です。また、アメリカでは導出先のオプティマー社により第三相試験が実施されています。経口抗癌剤「HMN-214」は導出先のテバ社（イスラエル）により第二相試験を準備中です。肝癌治療剤「NS-9」はアメリカでの自社による第一相試験を終了しています。イノバイブ社（アメリカ）へ導出した慢性骨髄性白血病治療剤「NS-187」については第一相試験を実施中です。また、自社開発の肺高血圧症治療剤「NS-304」については第一相試験をイギリスで実施中です。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	102,638	75,466	73.4	1,112.34
18年3月期第3四半期	103,499	75,093	72.6	1,101.41
(参考) 18年3月期	104,898	75,412	71.9	1,105.56

(注) 平成18年3月期第3四半期および平成18年3月期につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	2,349	△3,517	△2,053	10,627
18年3月期第3四半期	△180	△1,241	△1,985	12,649
(参考) 18年3月期	3,402	△3,329	△2,391	13,753

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

総資産は1,026億3千8百万円と前連結会計年度末に比べ22億6千万円の減少となりました。流動資産は受取手形及び売掛金等が増加しましたが、現金及び預金等が減少し、前連結会計年度末に比べ16億5千7百万円の減少、固定資産は長期前払費用等が増加しましたが、投資有価証券等が減少し、前連結会計年度末に比べ6億4百万円の減少となりました。

負債は、賞与引当金、固定負債等の減少により、前連結会計年度末に比べ21億7千8百万円の減少となりました。

純資産は754億6千6百万円となりました。自己資本比率は73.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は106億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億2千5百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは23億4千9百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益41億4千5百万円、減価償却費20億8千万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加29億9千6百万円、その他引当金の減少10億8千万円、法人税等の支払額9億9千3百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは35億1千7百万円の支出となりました。主なプラス要因は、有価証券および投資有価証券の償還・売却による収入13億1千6百万円等であり、主なマイナス要因は、その他投資への支出32億6千8百万円、有形固定資産取得による支出10億7千9百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは20億5千3百万円の支出となりました。要因は長期借入金の返済9億4千2百万円、配当金の支払額6億8千6百万円、自己株式の取得による支出4億4千4百万円によるものです。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当第3四半期の業績は概ね順調に推移しており、通期連結業績予想につきましては、平成18年11月13日の中間決算公表時と変更はありません。

[ご参考]

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	55,500	4,700	5,000	2,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円61銭

- ・上記の予想は、本資料の発表日現在の入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前連結第3四半期 (平成17. 4. 1 から 平成17. 12. 31まで)	比率 (%)	当連結第3四半期 (平成18. 4. 1 から 平成18. 12. 31まで)	比率 (%)	増減	〈参考〉 前連結会計年度 (平成17. 4. 1 から 平成18. 3. 31まで)
売上高	41,665	100.0	41,992	100.0	+327	53,946
売上原価	17,436	41.8	18,561	44.2	+1,125	23,310
返品調整引当金戻入額	10	0.0	3	0.0	△7	11
売上総利益	24,238	58.2	23,434	55.8	△804	30,647
販売費及び一般管理費 (内、研究開発費)	20,578 (7,037)	49.4 (16.9)	19,717 (6,324)	46.9 (15.0)	△861 (△713)	27,992 (10,071)
営業利益	3,660	8.8	3,716	8.9	+56	2,655
営業外収益	736	1.8	851	2.0	+115	938
営業外費用	435	1.1	422	1.0	△13	600
経常利益	3,961	9.5	4,145	9.9	+184	2,992
特別利益	292	0.7	—	—	△292	292
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	4,253	10.2	4,145	9.9	△108	3,285
法人税・住民税及び事 業税	1,216	2.9	876	2.1	△340	1,278
法人税等調整額	702	1.7	1,029	2.5	+327	386
少数株主利益	7	0.0	6	0.0	△1	8
四半期(当期) 純利益	2,326	5.6	2,232	5.3	△94	1,611

四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前連結 第3四半期末 (平成17. 12. 31)	比率 (%)	当連結 第3四半期末 (平成18. 12. 31)	比率 (%)	〈参考〉 前連結 会計年度末 (平成18. 3. 31)	比率 (%)	対前連結 会計年度末 増減
資産の部	103,499	100.0	102,638	100.0	104,898	100.0	△2,260
流動資産	52,983	51.2	49,772	48.5	51,429	49.0	△1,657
現金及び預金	12,248		10,187		13,873		△3,686
受取手形及び売掛金	27,819		27,843		24,846		+2,996
有価証券	800		1,099		500		+599
棚卸資産	8,942		8,546		9,211		△664
繰延税金資産	955		893		1,619		△726
その他	2,218		1,202		1,379		△177
貸倒引当金	△0		△0		△0		+0
固定資産	50,515	48.8	52,865	51.5	53,469	51.0	△604
有形固定資産	21,676	20.9	21,006	20.5	21,414	20.4	△408
建物及び構築物	10,011		9,488		9,932		△444
土地	8,279		8,173		8,236		△63
その他	3,385		3,344		3,245		+99
無形固定資産	336	0.3	173	0.2	271	0.3	△98
投資その他の資産	28,502	27.6	31,685	30.8	31,783	30.3	△98
投資有価証券	23,262		23,781		26,406		△2,625
繰延税金資産	48		45		45		+0
投資不動産	1,323		1,409		1,361		+48
長期前払費用	2,934		5,406		2,825		+2,581
その他	977		1,081		1,186		△105
貸倒引当金	△42		△39		△40		+1
資産合計	103,499	100.0	102,638	100.0	104,898	100.0	△2,260

(単位 百万円)

科目	前連結 第3四半期末 (平成17. 12. 31)	比率 (%)	当連結 第3四半期末 (平成18. 12. 31)	比率 (%)	(参考) 前連結 会計年度末 (平成18. 3. 31)	比率 (%)	対前連結 会計年度末 増減
負債の部	28,269	27.3	27,171	26.5	29,349	28.0	△2,178
流動負債	12,140	11.7	12,384	12.1	12,676	12.1	△292
支払手形及び買掛金	4,011		4,164		4,076		+88
短期借入金	30		50		30		+20
一年内返済予定長期借入金	1,271		1,204		1,246		△42
未払金	3,161		3,262		2,902		+360
未払法人税等	289		265		404		△139
賞与引当金	1,125		1,174		2,251		△1,077
返品調整引当金	12		8		11		△3
その他	2,240		2,253		1,753		+500
固定負債	16,129	15.6	14,786	14.4	16,673	15.9	△1,887
長期借入金	2,727		1,524		2,424		△900
繰延税金負債	2,878		3,511		3,950		△439
退職給付引当金	10,203		9,481		9,979		△498
その他	319		269		318		△49
少数株主持分	136	0.1	—	—	136	0.1	—
資本の部	75,093	72.6	—	—	75,412	71.9	—
資本金	5,174	5.0	—	—	5,174	4.9	—
資本剰余金	4,440	4.3	—	—	4,440	4.2	—
利益剰余金	57,742	55.9	—	—	57,027	54.4	—
その他有価証券評価差額金	9,101	8.7	—	—	10,148	9.7	—
為替換算調整勘定	△4	△0.0	—	—	△0	△0.0	—
自己株式	△1,360	△1.3	—	—	△1,377	△1.3	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	103,499	100.0	—	—	104,898	100.0	—
純資産の部	—	—	75,466	73.5	—	—	—
株主資本	—	—	66,245	64.5	—	—	—
資本金	—	—	5,174	5.0	—	—	—
資本剰余金	—	—	4,440	4.3	—	—	—
利益剰余金	—	—	58,452	57.0	—	—	—
自己株式	—	—	△1,821	△1.8	—	—	—
評価・換算差額等	—	—	9,078	8.9	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	9,079	8.9	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	0	0.0	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	△0	△0.0	—	—	—
少数株主持分	—	—	142	0.1	—	—	—
負債、純資産合計	—	—	102,638	100.0	—	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結第3四半期 (平成17. 4. 1 から 平成17. 12. 31まで)	当連結第3四半期 (平成18. 4. 1 から 平成18. 12. 31まで)	〈参考〉 前連結会計年度 (平成17. 4. 1 から 平成18. 3. 31まで)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期 (当期) 純利益	4,253	4,145	3,285
2 減価償却費	1,995	2,080	2,692
3 退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△852	△498	△1,218
4 その他引当金の増減額 (減少: △)	△1,231	△1,080	△108
5 受取利息及び受取配当金	△205	△295	△235
6 支払利息	44	32	57
7 投資有価証券売却損	12	—	12
8 有形固定資産売却益	△292	—	△292
9 売上債権の増減額 (増加: △)	△2,037	△2,996	935
10 棚卸資産の増減額 (増加: △)	△446	664	△715
11 その他流動資産の増減額 (増加: △)	30	174	866
12 仕入債務の増減額 (減少: △)	311	88	377
13 未払消費税等の増減額 (減少: △)	24	67	△42
14 その他流動負債の増減額 (減少: △)	17	817	△644
15 その他	61	△117	254
小計	1,686	3,082	5,222
16 利息及び配当金の受取額	206	293	238
17 利息の支払額	△44	△32	△57
18 法人税等の支払額	△2,028	△993	△2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△180	2,349	3,402

科目	前連結第3四半期 (平成17. 4. 1から 平成17. 12. 31まで)	当連結第3四半期 (平成18. 4. 1から 平成18. 12. 31まで)	〈参考〉 前連結会計年度 (平成17. 4. 1から 平成18. 3. 31まで)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△110	△70	△140
2 定期預金の払戻による収入	110	130	120
3 長期性預金の預入による支出	—	—	△200
4 長期性預金の払戻による収入	100	—	100
5 有価証券の償還による収入	800	300	800
6 投資有価証券の取得による支出	△1,874	△609	△3,434
7 投資有価証券の償還・売却による収入	196	1,016	201
8 有形固定資産の取得による支出	△601	△1,079	△884
9 有形固定資産の売却による収入	343	—	343
10 無形固定資産の取得による支出	△37	△25	△64
11 貸付けによる支出	△20	△7	△26
12 貸付金の回収による収入	93	86	105
13 その他投資への支出	△241	△3,268	△241
14 その他	—	10	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,241	△3,517	△3,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額 (減少: △)	△20	20	△20
2 長期借入金の返済による支出	△969	△942	△1,297
3 親会社による配当金の支払額	△961	△686	△1,022
4 自己株式の取得による支出	△34	△444	△50
5 その他	△0	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,985	△2,053	△2,391
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	104	94	120
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△3,302	△3,125	△2,197
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,951	13,753	15,951
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,649	10,627	13,753

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結第3四半期（平成18年4月1日から平成18年12月31日まで）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	34,426	7,566	41,992	—	41,992
② セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	34,428	7,566	41,994	(2)	41,992
営業費用	30,783	7,494	38,277	(2)	38,275
営業利益	3,645	71	3,716	—	3,716

前連結第3四半期（平成17年4月1日から平成17年12月31日まで）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	34,265	7,400	41,665	—	41,665
② セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	3	(3)	—
計	34,268	7,400	41,668	(3)	41,665
営業費用	30,813	7,194	38,008	(3)	38,005
営業利益	3,454	205	3,660	—	3,660

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	44,406	9,540	53,946	—	53,946
② セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	3	(3)	—
計	44,409	9,540	53,950	(3)	53,946
営業費用	41,917	9,377	51,295	(3)	51,291
営業利益	2,491	163	2,655	—	2,655

(注) 1. 事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品事業	泌尿器官用薬剤、炎症・アレルギー用薬剤、血液がん用薬剤、循環器系及び代謝性薬剤、消化器官用薬剤
機能食品事業	調味・香辛料、品質安定保存剤、たん白製剤、除菌・洗浄剤、小麦製品、健康食品素材、その他

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

主力製品売上高

(単位:百万円)

平成19年2月8日
日本新薬株式会社

製 品 名	薬 効	第3四半期				通 期	
		H18年 3月期	H19年 3月期	前年同期 増減率	進捗率	H18年 3月期	H19年 3月期(予)
エビプロスタット	前立腺肥大症治療剤	5,066	4,659	△ 8.0%	77.7%	6,376	6,000
ハイペン	非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤	4,014	4,147	3.3%	82.9%	5,027	5,000
セレクトール	高血圧・狭心症治療剤 腎実質性高血圧症治療剤	3,286	3,052	△ 7.1%	78.3%	4,088	3,900
ブラダロン類	頻尿治療剤	3,179	3,042	△ 4.3%	78.0%	4,036	3,900
ガスロンN類	粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤	2,938	2,877	△ 2.1%	79.9%	3,703	3,600
エストラサイト	前立腺癌治療剤	2,408	2,294	△ 4.7%	79.1%	3,041	2,900
セファドール類	抗めまい剤	2,397	2,317	△ 3.3%	79.9%	3,017	2,900
キロサイド類	癌多剤併用療法代謝拮抗剤 再発又は難治性急性白血病治療剤	2,121	2,119	△ 0.1%	78.5%	2,650	2,700
レフトーゼ類	出血抑制消炎酵素剤	1,782	1,646	△ 7.6%	74.8%	2,302	2,200
バイナス	アレルギー性鼻炎治療剤	—	811	—	45.1%	—	1,800
アズノールうがい液	アズレン含嗽液	1,140	1,210	6.1%	71.2%	1,514	1,700
オークル	抗リウマチ剤	870	739	△ 15.1%	73.9%	1,072	1,000
リボスチン点眼液	抗アレルギー点眼液	475	459	△ 3.4%	38.3%	1,236	1,200
リボスチン点鼻液	抗アレルギー点鼻液	241	276	14.5%	55.2%	565	500
グリコラン	経口糖尿病用剤	635	670	5.5%	74.4%	811	900
オドリック	ACE阻害剤	711	663	△ 6.8%	82.9%	883	800
工業所有権等収益		186	153	△ 17.7%	38.3%	220	400
プルリフロキサシン原薬		839	800	△ 4.6%	66.7%	1,445	1,200
医薬品 計		34,265	34,426	0.5%	75.5%	44,406	45,600
機能食品 計		7,400	7,566	2.2%	76.4%	9,540	9,900
売上高		41,665	41,992	0.8%	75.7%	53,946	55,500

製品開発状況

平成19年2月8日現在
日本新薬株式会社

<国内開発状況>

開発段階	治験 No. (一般名)	領域分類	適応	オリジン	開発
申請中	NS-126	炎症・アレルギー系	アレルギー性鼻炎	導入：久光製薬 (エスエス製薬)	自社
P III	NS-315 (塩酸トラマトール)	炎症・アレルギー系	癌性疼痛 (非麻薬性鎮痛剤)	導入： グリュネンタル社 (独)	自社
P II	NS-126	炎症・アレルギー系	気管支喘息	導入：久光製薬 (エスエス製薬)	自社
P II	TRK-091 (塩酸トラマトールSR)	炎症・アレルギー系	整外領域慢性疼痛 (非麻薬性鎮痛剤)	導入：東レ	共同：東レ
P II	NS-11 (アカンプロセト)	その他	アルコール依存症	導入： メルクサンテ社(仏)	自社
P I 準備中	NS-17 (アサシジン)	化学療法剤	骨髄異形成症候群	導入： ファーマン社(米)	自社

<海外開発状況>

開発段階	治験 No. (一般名)	領域分類	適応	オリジン	開発
申請中	NM441 (プルフロキサシ)	化学療法剤	合成抗菌剤	自社	導出： 柳韓洋行社(韓)
P III					導出： オプティマー社(米)
P II 準備中	HMN-214	化学療法剤	固形癌	自社	導出： テバ社(イスラエル)
P I	NS-9	化学療法剤	肝癌(転移性肝癌)	自社	自社：米国
P I	NS-187	化学療法剤	慢性骨髄性白血病	自社	導出： イバイク社(米)
P I	NS-304	循環代謝系	肺高血圧症	自社	自社：英国

製品開発状況・補足資料

平成19年2月8日現在
日本新薬株式会社

申請中	
NS-126	久光製薬と共同開発を行ってきたが、昨年11月共同開発を解消、全世界での開発権利を取得。アレルギー性鼻炎について昨年12月に自社で単独申請した。
フェーズⅢ	
NS-315 (塩酸トラマドール)	グリュエネンター社(独)から導入(本年1月、独占契約に改定)した非麻薬性の経口鎮痛剤で、世界100カ国以上で販売されている。癌性疼痛を対象にNSAIDsとモルヒネの中間に位置する鎮痛剤として、申請前相談実施。指摘により試験を追加、実施中。
フェーズⅡ	
NS-126	一日一回投与の吸入ステロイド剤で、昨年11月久光製薬との共同開発契約を解消し自社単独開発。気管支喘息についてPⅡa試験終了。
TRK-091 (塩酸トラマドールSR)	東レから導入したトラマドールの一日内投与の徐放剤で整形外科領域の慢性疼痛を適応として共同開発。現在PⅡ段階。
NS-11 (アコソプロセト)	2003年メルクサンテ社(仏)から導入したアルコール依存症治療剤で、既に欧米で発売済み。国内ではPⅡ試験実施中。
フェーズⅡ準備中	
HMN-214	自社開発した新規作用機序を有するプロドラッグ型経口抗癌剤で、細胞分裂装置複合体に作用し、細胞周期のM期を阻害してアポトーシスを誘導する。多剤耐性形質(MDR-1)を抑制し、耐性癌に対する薬効を改善する特長を有する。動物モデルで各種の固形癌に対して幅広い抗腫瘍作用を示す。米国でPⅠ試験を終了。2004年アイバックス社(米)(現テバ社(イスラエル))へ導出し、欧米でのPⅡ試験準備中。
フェーズⅠ	
NS-9	自社開発したpolyI・polyCのカチオニックリポソーム製剤で、肝臓への集積効果が高く、肝癌治療剤として開発。癌細胞に特異的に移行し、ヌクレアーゼを活性化してアポトーシスを誘導する。米国でPⅠ試験終了。
NS-187	グリベック耐性変異体Bcr-ablチロシンキナーゼとLynチロシンキナーゼを強力に阻害、グリベック耐性にも奏効する慢性骨髄性白血病治療剤として開発。2005年末にイノバイブ社(米)へ導出。PⅠ試験実施中。
NS-304	自社開発したプロドラッグ型経口剤で、活性代謝物が長時間血中に持続し、強力かつ選択的なPGI ₂ アゴニスト活性を示す。肺高血圧症治療剤として、英国でPⅠ試験実施中(欧州医薬品局よりオーファン指定済)。
フェーズⅠ準備中	
NS-17 (アザシチジン)	2006年ファーミオン社(米)から導入した骨髄異形成症候群(MDS)治療剤で、米国で第一選択薬として用いられている。全てのMDSサブタイプに効果が認められ、白血病(AML)への転化を遅らせる。作用機序は、血液形成細胞のDNAの脱メチル化。